

# 業務および財産の状況に関する説明書 【平成 30 年 3 月期】

この説明書は金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ドイツ証券株式会社



業務および財産の状況に関する説明書 平成30年3月期

<b>I 概要</b>	<b>2</b>
1. 商号	2
2. 登録年月日(登録番号)	2
3. 沿革および経営の組織	2
4. 主要株主の状況	5
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	5
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種類およびその概要	6
8. 本店の名称および所在地	7
9. その他業務の種類	7
10. 加入している金融商品取引業協会	7
11. 加入している金融商品取引所	7
12. 加入している投資者保護基金	8
13. 苦情処理および紛争解決の体制	8
<b>II 業務の状況に関する事項</b>	<b>9</b>
1. 当期の業務概況	9
2. 業務の状況を示す指標	9
<b>III 財産の状況</b>	<b>12</b>
1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	16
3. 保有している有価証券の状況	16
4. デリバティブ取引の状況	17
5. 財務諸表に関する監査の状況	17
<b>IV 管理の状況</b>	<b>18</b>
1. 内部管理の状況の概要	18
2. 分別保管の状況	20
<b>V 子会社等の状況</b>	<b>22</b>
1. 金融商品取引業者およびその子会社等の状況	22
2. 関連会社および事務所等の概要	22



## I 概要

### 1. 商号

ドイツ証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第117号）

### 3. 沿革および経営の組織

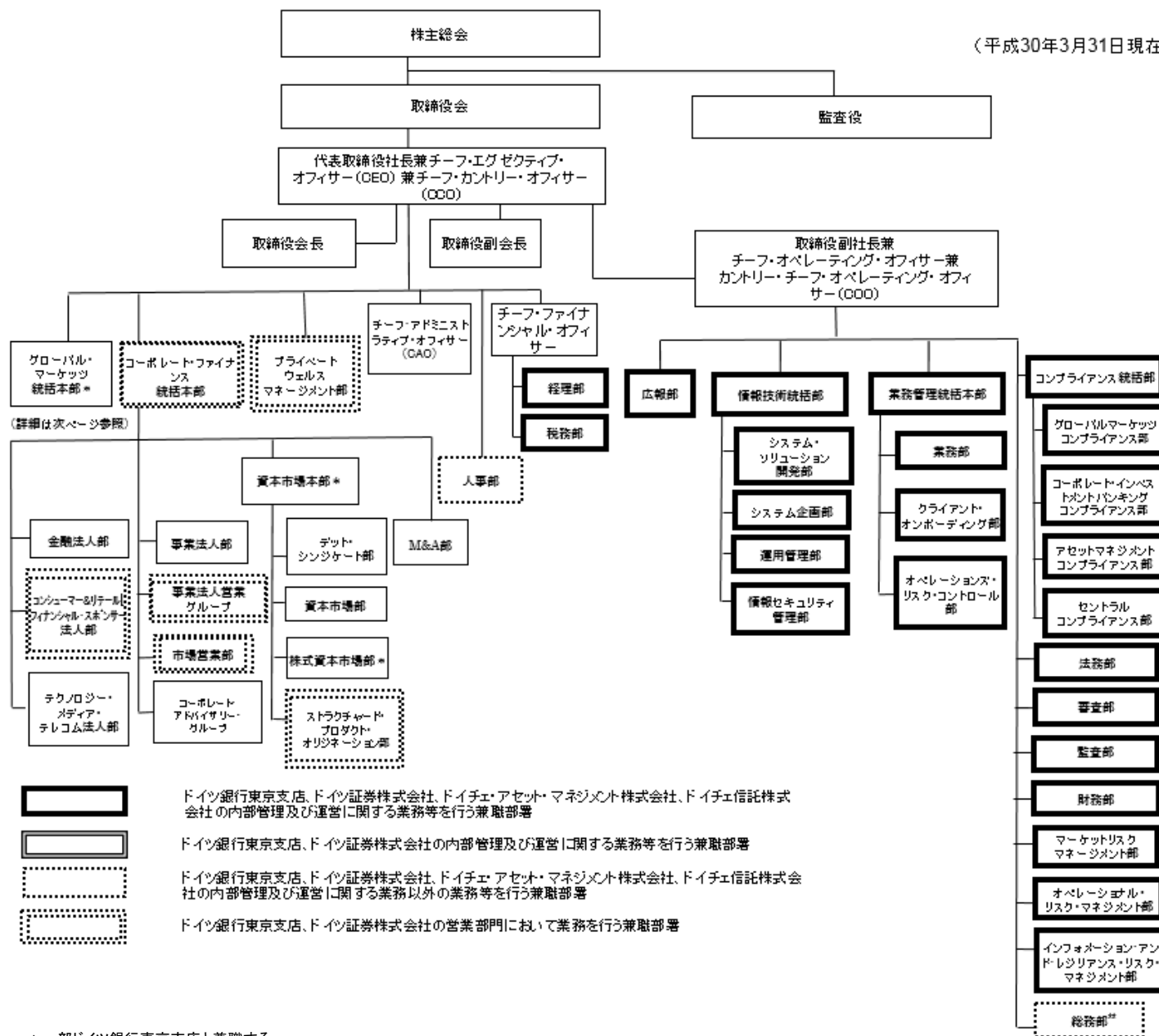
#### (1) 当社の沿革

年 月	沿 革
	<b>ドイツ証券会社東京支店の沿革</b>
昭和60年12月	証券業免許取得 商号:ディー・ビー・キャピタル・マーケッツ(アジア)リミテッド 支店の名称:ドイツ銀証券会社 東京支店の所在地:千代田区有楽町1丁目7番1号有楽町電気ビル南館
昭和61年 5月	営業開始
昭和61年10月	国債シ団加入
昭和62年 4月	有価証券に関する常任代理業務(兼業業務)承認
昭和63年 5月	東京証券取引所加入
平成 3年 7月	商号を「ドイチェ・バンク・キャピタル・マーケッツ(アジア)リミテッド」に変更
平成 3年 8月	大阪証券取引所加入
平成 5年12月	金融先物業(兼業業務)承認
平成 8年 2月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務(兼業業務)承認
平成 8年 4月	商号を「ドイチェ・モルガン・グレンフェル・キャピタル・マーケッツ・リミテッド」に変更
平成 8年 5月	支店の名称を「ドイチェ・モルガン・グレンフェル証券会社 東京支店」に変更
平成 8年 7月	金銭の相互支払に関する取引業務(兼業業務)承認
平成10年 6月	商号を「ドイチェ・セキュリティーズ・リミテッド」に変更
平成10年 8月	支店の名称を「ドイチェ証券会社 東京支店」に変更
平成10年12月	改正証取法の下での証券業のみなし登録
平成11年 6月	バンカーストラストからの営業譲渡
平成12年 9月	支店の名称を「ドイツ証券会社 東京支店」に変更 東京支店の所在地変更。東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワーへ移転 (東京支店、丸の内支店、虎ノ門5丁目支店を1箇所に統合)
平成16年12月	ジャスダック証券取引所加入
	<b>ドイツ証券株式会社の沿革</b>
平成17年 7月	ドイツ証券準備株式会社設立
平成17年12月	ドイツ証券会社 東京支店からドイツ証券準備株式会社への営業譲渡 ドイツ証券準備株式会社からドイツ証券株式会社に商号変更
平成19年 9月	金融商品取引法の下での金融商品取引業者のみなし登録
	現在に至る



(2) 当社の経営の組織

(平成30年3月31日現在)



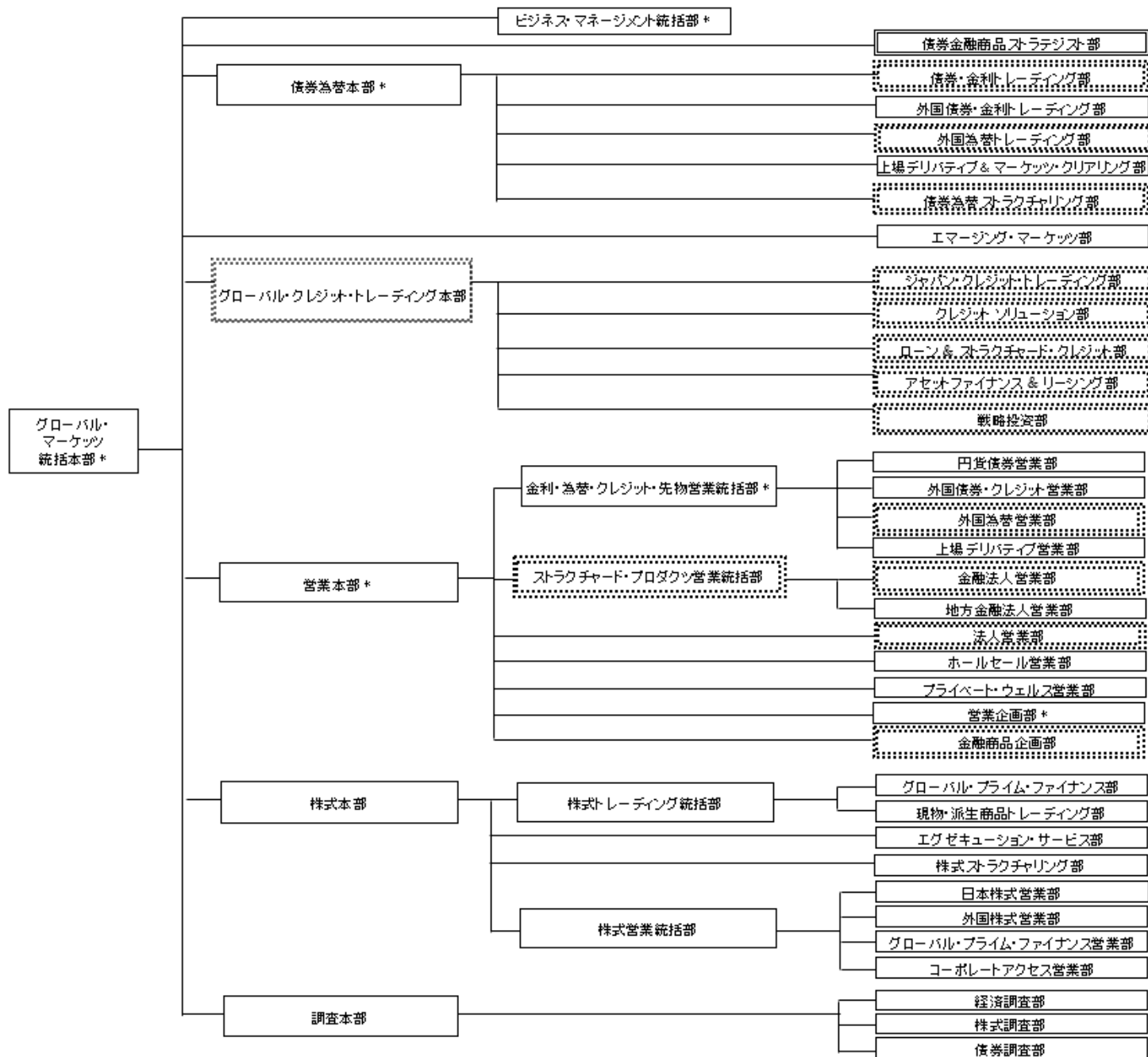
\* 一部ドイツ銀行東京支店と兼職する。

\*\*総務部は内部管理業務等以外の業務を行う兼職部署としてドイツ証券株式会社、ドイツ銀行東京支店、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社、及びドイチェ信託株式会社の業務を行う部署であるが、経費清算業務の取扱に限っては内部管理及び運営に関する業務等を扱う部署と同様の扱いとする。



\* 一部ドイツ銀行東京支店と兼職する。

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



#### 4. 主要株主の状況

株主名：ドイチェ ホールディングス ルクセンブルク エスアーエールエル

持株数：1,454,560 株

発行済株式総数に占める当該持株数の割合：100%

#### 5. 取締役および監査役の氏名および役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	桑原 良	有	常勤
取締役	ブレット・ダンドイ	無	常勤
取締役	金成 憲道	無	常勤
取締役	上田 圭祐	無	常勤
監査役	小林 重康	無	常勤

#### 6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等に関する遵守業務統括責任者

氏名	役職名
ブレット・ダンドイ	チーフ・オペレーティング・オフィサー

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門統括責任者  
該当なし



## 7. 業務の種類およびその概要

### (1) 第一種金融商品取引業

- ① 金融商品取引法（以下、「法」という）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る以下の業務
  - A. 有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。以下、同様）、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
  - B. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
  - C. 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
    - a. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
    - b. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
  - D. 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
  - E. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ② 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる次の行為に係る業務
  - A. 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③ 法第 28 条第 1 項第 3 号に掲げる行為に係る業務
  - A. 有価証券の引受け
- ④ 法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務（有価証券等管理業務）
  - A. 上記①から③に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は法第 2 条第 1 項各号に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
  - B. 社債、株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

### (2) 第二種金融商品取引業

- ① 法第 28 条第 2 項に掲げる行為に係る業務
  - A. 法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる権利に係る上記(1) ①に掲げる行為
  - B. 有価証券関連以外の上記(1) ① A. から C. に掲げる行為

### (3) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項各号に掲げる業務のうち、当社が業務を行っているもの）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑤ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑥ 累積投資契約の締結
- ⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務（投資顧問業務に該当するものを除く）
- ⑧ 他の金融商品取引業者等の代理（金融商品取引業（登録金融機関が行う登録金融機関業務を含む）及び金融商品取引業に付随する業務のうち代理する金融商品取引業者が行うことができる業務に係るものに限り、法第 35 条第 1 項第 5 号に掲げるものを除く）
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じること
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑪ 通貨その他のデリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理



- ⑫ 譲渡性預金その他の金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

## 8. 本店の名称および所在地

名 称                   ドイツ証券株式会社  
所在地                 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号山王パークタワー

## 9. その他業務の種類

- 1) 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引
- 2) 貸金業法第 2 条第 1 項に定める貸金業及びその他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 3) 宅地建物取引業（自己勘定による不動産の取得を除く）・宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- 4) 金地金の売買又は売買の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 5) 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 6) 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 7) 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 8) 物品賃貸業
- 9) 排出権取引及び排出権デリバティブ取引の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 10) 保証の媒介業務、取次ぎ若しくは代理業務
- 11) 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 12) 親法人等・子法人等の業務の遂行のための業務
- 13) リミテッド・パートナーシップ契約（ただし、その持分が法第 2 条第 2 項に規定される有価証券に該当するものを除く）の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 14) 信託契約締結の媒介業務並びに信託契約締結の媒介業務に附随する業務（ただし、信託業法第 2 条第 8 項に定める「信託契約代理業」に該当する業務を除く）
- 15) その他デリバティブ取引（法第 2 条 20 項に規定するデリバティブ取引に該当しない取引）に係る契約の締結又は締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 16) 損害担保契約の締結の媒介若しくは代理に係る業務
- 17) 商品現物取引の媒介又は代理に係る業務
- 18) 商品現物の貸借取引の媒介業務
- 19) 外国有価証券のカストディ契約、トランスファー・エージェンシー契約、及びファンド・アドミニストレーション契約締結の媒介業務

## 10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会

## 11. 加入している金融商品取引所

株式会社 東京証券取引所  
株式会社 大阪取引所  
株式会社 東京金融取引所





## 12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## 13. 苦情処理および紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業：  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置及び日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会（両協会ともにFINMACに業務委託）を利用する措置
- ② 第二種金融商品取引業：  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会（両協会共にFINMACに業務委託）を利用する措置
- ③ 貸金業法第2条第1項に定める貸金業及びその他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務：  
貸金業法第41条の39第1項に規定する指定紛争解決等業務の指定を受けた日本貸金業協会貸金業相談・紛争解決センターを利用する措置



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概況

当期の営業収益は、受入手数料 489 億円（前期比 49 億円減）、トレーディング損益▲52 億円（前期比 16 億円増）、金融収益 241 億円（前期比 65 億円減）となった結果、合計で 678 億円（前期比 98 億円減）を計上しました。金融費用は 109 億円（前期比 23 億円減）、販売費及び一般管理費は 489 億円（前期比 41 億円増）となり、営業利益は 79 億円（前期比 116 億円減）となりました。

さらに、事業再編損失による特別損失を 3 億円計上したことにより税引前当期純利益は 75 億円（前期比 119 億円減）となりました。また、法人税等 28 億円を計上し、当期純利益は 47 億円（前期比 119 億円減）となりました。

また、自己資本規制比率は 446.9%と引き続き十分な水準を維持しています。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
資本金	72,728	72,728	72,728
発行済株式数	1,454 千株	1,454 千株	1,454 千株
営業収益	67,808	77,652	77,405
受入手数料	48,970	53,960	61,361
委託手数料	7,168	7,983	12,394
引受・売出し手数料	876	1,018	246
募集・売出し取扱い手数料	13	17	20
その他の受入手数料	40,911	44,940	48,700
トレーディング損益	▲ 5,298	▲ 6,960	▲ 6,620
株券等トレーディング損益	▲ 18,789	▲ 16,269	▲ 11,558
債券等トレーディング損益	4,778	8,226	4,025
その他のトレーディング損益	8,712	1,081	912
金融収益	24,137	30,653	22,664
金融費用	10,911	13,310	7,774
純営業収益	56,897	64,342	69,631
経常利益	7,922	19,914	18,608
当期純利益	4,739	16,716	14,074

#### (2) 有価証券引受・売買等の状況

##### ① 株券売買高の推移

（単位：百万円）

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己	12,246,528	9,063,902	8,797,704
委託	37,773,000	34,312,791	42,924,194
合計	50,019,528	43,376,694	51,721,898



② 有価証券の引受け、売出し並びに募集、売出しおよび私募の取扱いの状況

(単位: 千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け勧 誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高
平成 28 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
		233	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	/	/	-	/	-	-
	地方債	41,380	/	/	-	/	-	-
	特殊債	11,061	-	-	-	-	-	-
	社 債	(53,400)	-	-	-	-	-	-
	受益証券	54,200	-	-	-	-	39,000	-
	その他	-	/	/	3,819	-	47,360	-
	30,000	-	-	-	-	32,945	-	
合計	(53,400)	-	-	-	-	-	-	
	136,641	-	-	3,819	-	119,305	-	
平成 29 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
		5,500	-	-	5,500	-	-	-
	国 債	-	/	/	-	/	-	-
	地方債	14,050	/	/	-	/	-	-
	特殊債	4,811	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	1,100	-	-	-	-	-	-
	その他	-	/	/	548	-	58,502	-
	-	-	-	-	-	-	-	
合計	19,961	-	-	548	-	58,502	-	
平成 30 年 3 月 期	株 券	-	-	-	-	-	-	-
		26,833	22,633	-	4,200	-	-	-
	国 債	-	/	/	-	/	-	-
	地方債	400	/	/	-	/	-	-
	特殊債	7,776	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	424	-	-	-	-	-	-
	その他	-	/	/	-	-	57,501	-
	1	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	
	8,601	-	-	-	-	57,501	-	

注) 外国証券は上段にかっこ書(内書)しております。

注) 株券は株数を表示しております。

注) 外国の債券に関しては、社債券として表示しております。

注) 合計に関しては、株券を除く国債、地方債、特殊債、社債、受益証券、その他の合計値となります。



## (3) その他業務等の状況

特記事項はございません。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	446.9%	549.6%	468.4%
固定化されていない自己資本(A)	160,734	160,420	156,304
リスク相当額(B)	35,961	29,186	33,369
市場リスク相当額	10,030	8,680	9,338
取引先リスク相当額	11,681	7,420	8,816
基礎的リスク相当額	14,249	13,085	15,214

## (5) 使用人並びに外務員の総数

(単位: 人)

区 分	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
使 用 人	507	509	529
(うち外務員)	240	246	257



## Ⅲ財産の状況

### 1. 経理の状況

#### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	平成30年 3月31日	平成29年 3月31日	科 目	平成30年 3月31日	平成29年 3月31日
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,120,399</b>	<b>3,466,495</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,965,119</b>	<b>3,297,228</b>
現 金 ・ 預 金	18,346	60,751	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	754,591	756,411
預 託 金	3,700	2,873	約 定 見 返 勘 定	34,737	-
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,063,954	1,430,711	有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,026,706	2,133,910
約 定 見 返 勘 定	-	40,063	預 り 金	19,925	2,110
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,926,951	1,822,594	受 入 保 証 金	66,826	81,887
募 集 等 払 込 金	-	6,069	受 取 差 金 勘 定	6,800	-
短 期 差 入 保 証 金	67,846	66,878	短 期 借 入 金	28,000	300,000
支 払 差 金 勘 定	-	569	未 払 費 用	26,738	22,440
未 収 収 益	32,557	28,568	未 払 法 人 税 等	38	101
繰 延 税 金 資 産	2,276	2,681	賞 与 引 当 金	647	350
そ の 他 流 動 資 産	4,767	4,734	そ の 他 流 動 負 債	106	15
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,709</b>	<b>5,815</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,536</b>	<b>23,139</b>
有 形 固 定 資 産	2,699	2,769	長 期 借 入 金	-	17,000
無 形 固 定 資 産	17	24	退 職 給 付 引 当 金	4,478	4,482
投 資 そ の 他 の 資 産	2,992	3,021	賞 与 引 当 金	1,121	923
			そ の 他 固 定 負 債	936	732
			引 当 金	<b>4,088</b>	<b>4,088</b>
			金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,088	4,088
			<b>負 債 合 計</b>	<b>2,975,744</b>	<b>3,324,456</b>
			純 資 産 の 部		
			株 主 資 本	<b>150,364</b>	<b>147,854</b>
			資 本 金	72,728	72,728
			資 本 剰 余 金	72,895	72,895
			利 益 剰 余 金	4,741	2,231
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>150,364</b>	<b>147,854</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,126,108</b>	<b>3,472,311</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,126,108</b>	<b>3,472,311</b>



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営 業 収 益	67,808	77,652
受 入 手 数 料	48,970	53,960
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	▲ 5,298	▲ 6,960
金 融 収 益	24,137	30,653
金 融 費 用	10,911	13,310
純 営 業 収 益	56,897	64,342
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	48,996	44,831
営 業 利 益	7,900	19,511
営 業 外 収 益	157	436
営 業 外 費 用	135	33
経 常 利 益	7,922	19,914
特 別 損 益	▲ 356	▲ 376
税 引 前 当 期 純 利 益	7,566	19,538
法 人 税 等	2,826	2,822
当 期 純 利 益	4,739	16,716



(3) 株主資本等変動計算書

当期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金		
当期首残高	72,728	72,725	170	72,895	2,231	147,854	147,854
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	▲ 2,230	▲ 2,230	▲ 2,230
当期純利益	-	-	-	-	4,739	4,739	4,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,509	2,509	2,509
当期末残高	72,728	72,725	170	72,895	4,741	150,364	150,364

前期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金		
当期首残高	72,728	72,725	170	72,895	▲ 14,484	131,138	131,138
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	-	16,716	16,716	16,716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	16,716	16,716	16,716
当期末残高	72,728	72,725	170	72,895	2,231	147,854	147,854



[注記事項]

(1) 貸借対照表に関する注記事項

① 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

A. 有価証券等を差入れた場合等の時価額

(単位:百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期
(a)	信用取引貸証券	-	-
(b)	消費貸借契約等により貸付けた有価証券	2,282,275	1,462,303
(c)	現先取引で売却した有価証券	148,673	951,007
(d)	差入保証金代用有価証券	36,959	29,804
(e)	その他担保として差入れた有価証券	249,396	426,368

B. 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

(単位:百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期
(a)	消費貸借契約等により借入れた有価証券	2,369,864	2,241,006
(b)	現先取引で買い付けた有価証券	-	343
(c)	その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	17,774	16,932

② 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期
減価償却累計額	9,170	8,775

③ 関係会社に対する金銭債権・債務

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期
短期金銭債権	322,128	216,555
短期金銭債務	1,588,284	1,900,876
長期金銭債務	-	17,000

(2) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(単位:百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期
営業収益	33,331	60,590
金融費用、販売費及び一般管理費	15,374	16,671
営業取引以外の取引高	64	9,060





(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

①事業年度末における発行済株式の種類および数

(単位:株)

種 類	平成30年3月期	平成29年3月期
普通株式	1,454,560	1,454,560

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

	平成30年3月期	平成29年3月期
配当の計算基準日	平成30年3月31日	平成29年3月31日
決議日	平成30年6月28日	平成29年6月29日
配当金の総額	4,741,507,680円	2,230,000,000円
配当の原資	利益剰余金	利益剰余金
1株あたりの配当額	3,259円75銭	1,533円10銭
効力発生日	平成30年6月29日	平成29年6月30日

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位:百万円)

	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	借入先	借入金額	借入先	借入金額
短期借入金	ドイツ銀行	11,000	ドイツ銀行	300,000
長期借入金(1年以内返済予定)	ドイツ銀行	17,000	ドイツ銀行	-
長期借入金(1年超返済予定)	ドイツ銀行	-	ドイツ銀行	17,000

3. 保有している有価証券の状況

(単位:百万円)

	平成30年3月期			平成29年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
株 券	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
株 券	491	491	-	492	492	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合計	491	491	-	492	492	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。



#### 4. デリバティブ取引の状況

##### (1) 先物取引・オプション取引の状況

###### ① 株式

トレーディング目的以外の先物取引及びオプション取引はありません。

###### ② 債券

トレーディング目的以外の先物取引及びオプション取引はありません。

##### (2) 有価証券店頭デリバティブの取引の状況

トレーディング目的以外の有価証券店頭デリバティブ取引はありません。

##### (3) 有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位: 百万円)

	平成30年3月期			平成29年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
外国為替先渡取引						
売 建	2,182	3	3	945	12	12
買 建	1,901	▲ 14	▲ 14	542	▲ 7	▲ 7

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

なお、トレーディング目的以外の有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引は上記取引を除きありません。

#### 5. 財務諸表に関する監査の状況

平成 30 年 3 月期の当社の計算書類及びその附属明細書について、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。



## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

法令・諸規則の遵守、企業倫理の向上こそが、当社の評価を高め、お客さまの信頼を得ることに通じるとの考えに基づき、当社では、内部管理部門の各部署が、内部管理体制の整備および各種法令・諸規則の遵守の徹底に取り組んでいます。

当社の内部管理部門は、主に以下の部署から構成されています。

部署名	主な業務内容
コンプライアンス統括部	コンプライアンス統括部は、グローバルマーケットコンプライアンス部、コーポレート・インベストメントバンキングコンプライアンス部、アセットマネジメントコンプライアンス部、及びセントラルコンプライアンス部を統括し、各部の連携体制のもと、法令等遵守の観点からの助言と適切な内部管理態勢の推進・実行、取引・コミュニケーション等のモニタリング、コンプライアンス意識向上のための社員研修および社内規程の整備等を通じた法令等遵守の徹底、規制当局との折衝および検査対応等を行う。
法務部	リーガルリスクを管理し、ドイツ銀行グループのレピュテーションを守るために、各部署及び経営陣における法的諸問題について法的アドバイスを行う。訴訟が生じた場合には訴訟案件を指揮する。コーポレート・セクレタリー業務を行う。
審査部	審査部は、ドイツ銀行グループが債務者・借入人に対して有する、個別取引によって発生するないし将来発生する可能性のある債権及び求償権を独立して管理する。当部はその責任において一般に a) 日本に本社を有する金融法人及び事業法人向け与信の国際的な視点からの管理 b) 国内商業用不動産融資に係る不動産評価及び債務者の信用状況審査、並びに c) シンガポール支店個人富裕層向審査部との共管にて富裕層向資産管理業務に伴う信用リスク管理を執り行う。ヘッジファンド、証券化、レバレッジド&ストラクチャードファイナンスなどの特殊な顧客層ないし商品に伴う与信リスクは海外の専担の審査部が管理し、当部は現地での経験を活かすべく、こうした取引ないしポートフォリオ管理に関与する。
経理部	経営活動を計数的に把握することにより、当社の財政状態及び経営成績を明らかにする。また、経理の観点から内部牽制機能の確立及び管理体制の強化を図り、経営効率の増進に資する業務を行う。 当部で行う業務には決算処理業務、財務状況の分析、自己資本規制比率の管理、管理会計等の通常経理業務の他に金融商品の時価評価の検証や引受審査、及び顧客適合性審査等も含まれる。
税務部	ドイツ銀行グループに係わる税務関連業務の企画立案・推進、調整・管理、助言及び指導を行う。これらの業務には(1) マネジメント、営業関連部門、及び管理業務部門に対し税務関連事項の対応策等についての助言・指導を行うプランニング・コンサルティング業務と、(2) 国内一般税務事項並びに国際税務関連事項(移転価格税制等)に関する助言・指導及び管理・調整(税務調査運営等)を行うタックス・コンプライアンス業務が含まれる。
監査部	監査部は、日本におけるドイツ銀行グループ全体に対して、リスク・ベースの監査を、独立した立場で行う。その際、グローバルにて承認された監査手法、また、日本国内の各種法令・規則に沿った監査を行うものとする。監査終了後には監査報告書、又は記録書を作成し、国内及びグローバルのマネジメントに適宜提出する。監査部は、ドイツ銀行グループの内部監査本部の一部をなしている。
財務部	資本金、貸借対照表、長期資金調達活動を含めた流動性の管理等の財務に関する業務を行う。



部署名	主な業務内容
マーケットリスクマネジメント部	マーケットリスクのモニタリング、アナリシス、そして、マネジメントへの報告。マクロレベルにおけるリミットをリスク(マーケット)テーキング部門に対して設定。
オペレーショナル・リスク・マネジメント部	オペレーショナル・リスク・マネジメント部は第二線管理部門としてオペレーショナル・リスク枠組みの実現に対して監督を行い、オペレーショナル・リスク・プロファイルを監視し、営業部門及び内部管理部門の主要なリスクやその管理を評価し、必要に応じて各部署に説明を求めるものとする。
インフォメーション・アンド・レジリエンス・リスク・マネジメント部	インフォメーション・アンド・レジリエンス・リスク・マネジメント部は、業務継続管理(BCM)、保安リスク管理(SRM)、ベンダーリスク管理(VRM)、ITリスク管理(ITR)、情報セキュリティリスク管理、データ保持・アーカイブリスク管理に対して、第二線(2LOD)業務を担う。
情報技術統括部	情報技術統括部は、システム・ソリューション開発部、システム企画部、運用管理部、情報セキュリティ管理部の運営に係る業務全般を統括し、各部連携の下、業務アプリケーションシステムの開発プロジェクト管理、システム管理およびサポート業務、情報技術基盤(ネットワーク、UNIX、Windows、ボイス、インフォメーション・セキュリティ)の構築、上記の運用、保守およびサポート業務を行う。
業務管理統括本部	業務管理統括本部は、各々の営業部門が執行する商品等の約定管理業務全般、顧客管理業務、その他リスク管理、約定帳簿の品質管理や顧客分別管理、及び監査による取引や残高証明などの報告も行う業務部、新規顧客の登録、新規・既存顧客の KYC デューデリジェンス及び顧客口座の管理を関連部署と連携で行うクライアント・オンボーディング部及び各種取引口座間の残高及び当社保有の銀行口座残高を内部資料と照合し、管理するオペレーションズ・リスク・コントロール部のすべてにおける活動を管理、指揮監督をし、それらの部署の経営方針に従った、リスクや予算・経費管理を行う。
広報部	広報部は、グローバル及び日本における経営戦略に沿った社外・社内広報活動ならびにマーケティング活動、及びレピュテーション・リスク管理の機能を担う。その主な活動目的は、経営戦略やビジネスの状況について、適切でしかもタイムリーに社内外に伝え、あるいはそうした点を日々のマーケティング活動に活かすことで、企業(当社)の評判・ブランドの向上に努めることにある。
総務部 (従業員経費精算業務に限る)	従業員の経費精算業務を行う。

### 苦情等に関する対応について

当社では、「苦情・紛争処理規程」を制定し、当社の金融商品取引法上の業務に関して、顧客から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）処理の取扱いについての基準及び手続きを定めております。苦情等に対する迅速・公平かつ適切な対応を図る観点から、コンプライアンス統括部は苦情への対応方針を、法務部は紛争への対応方針を策定します。当社は、これらの対応方針に基づき、顧客の意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てるものと致します。



## 2. 分別保管の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,083	2,554
期末日現在の顧客分別金信託額	1,383	2,854
期末日現在の顧客分別金必要額	22,952	3,431

### (2) 有価証券の分別保管の状況

#### ① 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成30年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	318,466 千株	7,612 百万円 (円換算)	368,509 千株	7,242 百万円 (円換算)
債 券	876,481 百万円	344,166 百万円 (円換算)	1,058,250 百万円	328,780 百万円 (円換算)
受益証券	93,783 百万口	0 百万口	63,693 百万口	0 百万口
新株予約権証券	46 千個	- 千個	7 千個	- 千個

#### ② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
株 券	-	-
債 券	-	-
受益証券	-	-
その他	-	-

#### ③ 有価証券の分別保管の状況

当社は、顧客から預託を受けた国内有価証券については、証券保管振替機構、だいこう証券ビジネス、日本銀行、各登録受託銀行等へ預託しており、預託に際しては関係法令諸規則に従い、当社の固有財産と顧客分を明確に区分し、確実に分別保管しています。

なお、委託証拠金代用有価証券の直接預託分については、取引所にて自己分と顧客分を分別管理しています。

また、外国有価証券については、ユーロクリア、ドイツ銀行グループ各社、海外現地保管機関等にて、当社の固有財産と顧客分を明確に区分し、確実に分別保管しています。



(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭・有価証券等	金銭信託	-	-	-
	第三者による管理	-	-	-

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	-	-	-	-
有価証券等	-	-	-	-



## V子会社等の状況

### 1. 金融商品取引業者およびその子会社等の状況

該当ありません。

### 2. 関連会社および事務所等の概要

該当ありません。



**ドイツ証券株式会社**

**Deutsche Securities Inc.**

**〒100-6171 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 山王パークタワー**

**代表電話 (03) 5156-6000 FAX (03) 5156-6001**

